

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 修 一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(総務担当) 大 木 勝 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 03(3546)7675(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(総務担当) 大 木 勝 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	12,061	13,346	15,185
経常利益	(百万円)	422	427	417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	262	263	236
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	279	277	232
純資産額	(百万円)	8,438	8,594	8,392
総資産額	(百万円)	17,958	18,972	17,780
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.73	82.08	73.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.3	43.6	45.5

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.61	39.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、当第2四半期までと同様に、世界的なインフレや円安などによる原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇の影響が継続しており、収益を大きく圧迫する要因となっております。COVID-19の影響については、これまで同様に当社の事業活動への大きな影響はありませんでした。

一方、当社のパーパスである「水が途切れない世界を実現する」ために、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けて行っている、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、当期に入って新たに追加していくつかの活動も含め、精力的に推進を図っております。

DX推進の一環として開発いたしました「だいさくくん」は、スマートフォンやタブレットで、点検業務、写真データ、観測データの収集・集計ができ、指定フォーマットに自動で編集できるソフトで、鉄蓋の点検業務における作業効率の劇的改善を実現したものであり、実証実験を開始しました。必要とされる事業体様・点検会社様へのご提案を進めてまいります。

一方、公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けてきたマンホール聖戦については、昨年秋に岡崎市でも開催しました。短期間での画像データ収集に成功したことで、関心の高さを再認識できました。

当社開発商品である、プリセット接合工具「楽ちゃく」については、昨年10月に3年ぶりに実開催された2022名古屋水道展での実物展示により、ご来場の方々からの高い関心を集めることができました。誰でも楽に簡単に短時間で施工ができることを実演することで、現場に寄り添った構造設計となっているところを身近に感じいただきました。

さや管推進工法対応部品「オセール」については、水道展と併催で行われた「全国会議・水道研究発表会」において「さや管推進工法用推力伝達バンドの開発」というテーマにて発表を行いました。「オセール」は、利用していただいた施工会社の多くがリピーターになっていただくなど、好評を得ておりますが、「楽ちゃく」同様、人手不足や働き方改革など、水道工事事業の課題解決の一助となるもので、人材不足の課題を抱える工事施工会社にとって、極めて有用であり、それぞれ一層の拡販活動を進めているところです。

2022名古屋水道展では、東京ガスネットワーク(株)様と共同開発した、インフラ設備の遠隔監視ソリューションについても展示にて紹介させていただきました。マンホール内の弁などの機器に計測器を取り付け、その情報を発信させることで、遠隔監視によって異常認識が可能となるものです。本ソリューションの導入により、現地での点検・保守作業の大幅な削減に加え、災害発生時の素早い被害状況の把握もできるようになります。

また、(株)水研が販売開始しましたKATANAバルブは、知的財産を当社と共同保有し、当社が製造を担っているものです。切粉を一切混入させることなく短時間で簡単に管路にバルブを設置できるようにすることで、水質確保や施工時間の短縮といった社会課題解決に寄与しております。海外ではポリエチレン管の需要が高く、期待していただいております。

これらの製品はいずれも、ESG経営の一環としても取り組んできたものであり、施工が簡単に短時間でできることなどにより、人材不足への対応といった社会問題解決に極めて有用と考えております。

ESG経営としての主な取り組みとしては、カーボンニュートラル実現に向け、昨年より電気炉建設チームを立ち上げ、キューボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドに対して、販売量に応じた寄付も継続して実

施しており、販売先会社様への理解も一層進めてきております。

当社はこのように、さまざまなパートナーとの連携も積極的に行いながら、新規・周辺事業の拡大やE S G経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度以来実施している原材料・諸物価高騰に伴う価格改定での増収等により、前年同期比では12億84百万円（前年同期比10.7%）増加の、133億46百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図り、営業利益は3億84百万円となり、経常利益はほぼ横ばいとなる5百万円（前年同期比1.2%）増加の4億27百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期比0.4%）増加し2億63百万円となりました。

これまでに取り組んできた施策を継続的に着実に遂行してきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、原材料価格や諸物価の急激な高騰については、販売価格へ十分に反映するまでには至っておらず、引き続き価格改定をお客様のご理解を得ながら進めているところであります。

安定供給責任を果たし、優れた製品・サービスの開発と提供ならびに環境に優しいE S G経営をより推進していくことで、皆様のご期待に添える企業運営に努めてまいります。またさらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ダクティル鑄鉄関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、原材料価格等の高騰に伴う価格改定での増収等により、前年同期と比べ13億18百万円（前年同期比12.3%）増加し、119億97百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格及び電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引き上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図り、前年同期と比べ94百万円（前年同期比51.3%）増加し、2億79百万円のセグメント利益となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、子会社のリサイクル事業の売上が減少したこと等により、前年同期と比べ33百万円（前年同期比2.4%）減少し、13億48百万円となりました。

セグメント利益につきましても、子会社のリサイクル事業の売上が減少したこと等及び原材料価格及び電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続により、前年同期と比べ1億16百万円（前年同期比54.3%）減少し、97百万円のセグメント利益となりました。

当第3四半期連結累計期間の総資産は、189億72百万円と前連結会計年度末と比べ11億92百万円増加しました。

これは主に、流動資産の「現金及び預金」が12億92百万円減少した一方で、流動資産の「電子記録債権」が11億20百万円、「受取手形及び売掛金」が9億62百万円、「仕掛品」が1億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、103億77百万円と前連結会計年度末と比べ9億89百万円増加しました。

これは主に流動負債の「電子記録債務」が4億30百万円、「支払手形及び買掛金」が4億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、85億94百万円と前連結会計年度末と比べ2億2百万円増加しました。

これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を2億63百万円計上した一方で、配当金の支払いによる減少が70百万円であったことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,293,074	3,293,074	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,293,074	3,293,074		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		3,293		1,855		264

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,207,900	32,079	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,274		
発行済株式総数	3,293,074		
総株主の議決権		32,079	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地一丁目 12番22号	79,900		79,900	2.4
計		79,900		79,900	2.4

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,111	1,819
受取手形及び売掛金	3,187	*2 4,149
電子記録債権	1,959	*2 3,079
商品及び製品	2,565	2,580
仕掛品	536	682
原材料及び貯蔵品	624	706
その他	121	146
貸倒引当金	49	70
流動資産合計	12,057	13,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,484	1,618
有形固定資産合計	4,722	4,855
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 757	*1 745
固定資産合計	5,722	5,878
資産合計	17,780	18,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	*2 2,437
電子記録債務	1,449	*2 1,879
短期借入金	1,050	1,350
未払法人税等	107	57
賞与引当金	160	75
その他	851	*2 918
流動負債合計	5,632	6,718
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	31	36
退職給付に係る負債	814	796
負ののれん	26	22
その他	883	804
固定負債合計	3,755	3,659
負債合計	9,388	10,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	6,263
自己株式	105	105
株主資本合計	8,085	8,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	306	316
純資産合計	8,392	8,594
負債純資産合計	17,780	18,972

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,061	13,346
売上原価	9,849	11,038
売上総利益	2,211	2,307
販売費及び一般管理費	1,810	1,923
営業利益	400	384
営業外収益		
受取賃貸料	7	7
その他	42	49
営業外収益合計	50	57
営業外費用		
支払利息	11	11
支払手数料	15	0
その他	1	1
営業外費用合計	28	13
経常利益	422	427
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	423	417
法人税、住民税及び事業税	128	128
法人税等調整額	16	10
法人税等合計	144	139
四半期純利益	278	278
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	279	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	263
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	8 百万円	8 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	40 百万円
電子記録債権	- "	88 "
支払手形	- "	35 "
電子記録債務	- "	387 "
設備関係支払手形	- "	23 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	248 百万円	285 百万円
負ののれん償却額	4 "	4 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	40.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	70	22.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,679	1,382	12,061	12,061	-	12,061
外部顧客への売上高	10,679	1,382	12,061	12,061	-	12,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59	59	59	59	-
計	10,679	1,441	12,121	12,121	59	12,061
セグメント利益	184	213	398	398	2	400

(注)1. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,997	1,348	13,346	13,346	-	13,346
外部顧客への売上高	11,997	1,348	13,346	13,346	-	13,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	47	47	47	-
計	11,997	1,395	13,393	13,393	47	13,346
セグメント利益	279	97	377	377	6	384

(注)1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円73銭	82円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	262	263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	262	263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,213	3,213

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。